

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第105期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社富山第一銀行
【英訳名】	THE FIRST BANK OF TOYAMA,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 横田 格
【本店の所在の場所】	富山市西町5番1号
【電話番号】	富山（076）424局1211番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総合企画部長 柴田 栄文
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内神田二丁目15番11号 株式会社富山第一銀行東京支店
【電話番号】	東京（03）3256局6311番（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支店長 松田 圭司
【縦覧に供する場所】	株式会社富山第一銀行金沢支店 （金沢市南町6番1号） 株式会社富山第一銀行東京支店 （東京都千代田区内神田二丁目15番11号）

（注） 金沢支店及び東京支店は金融商品取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のため四半期報告書の写しを備えるものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		平成26年度 第3四半期連結 累計期間	平成27年度 第3四半期連結 累計期間	平成26年度
		(自 平成26年 4月1日 至 平成26年 12月31日)	(自 平成27年 4月1日 至 平成27年 12月31日)	(自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日)
経常収益	百万円	20,947	22,804	27,336
経常利益	百万円	6,654	6,808	8,062
親会社株主に帰属する四 半期純利益	百万円	4,036	4,442	-
親会社株主に帰属する当 期純利益	百万円	-	-	4,324
四半期包括利益	百万円	15,065	2,747	-
包括利益	百万円	-	-	18,369
純資産額	百万円	96,342	101,724	99,643
総資産額	百万円	1,268,445	1,304,031	1,251,094
1株当たり四半期純利益 金額	円	66.85	73.58	-
1株当たり当期純利益金 額	円	-	-	71.62
潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額	円	-	-	-
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円	-	-	-
自己資本比率	%	7.29	7.48	7.65

		平成26年度 第3四半期連結 会計期間	平成27年度 第3四半期連結 会計期間
		(自 平成26年 10月1日 至 平成26年 12月31日)	(自 平成27年 10月1日 至 平成27年 12月31日)
1株当たり四半期純利益 金額	円	28.45	14.18

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については潜在株式がないので記載しておりません。
4. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

連結経営成績につきましては、経常収益は、有価証券利息配当金の増加や株式等売却益の増加により前年同期比18億56百万円増加し228億4百万円となりました。

一方、経常費用は、国債等債券償還損の増加や営業経費の増加により前年同期比17億2百万円増加し159億95百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比1億54百万円増加し68億8百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比4億5百万円増加し44億42百万円となりました。

連結財政状態につきましては、譲渡性預金を含めた預金等は前連結会計年度末に比べ537億円増加し、当第3四半期連結会計期間末残高は1兆1,391億円となりました。貸出金は前連結会計年度末に比べ0億円減少し、当第3四半期連結会計期間末残高は8,037億円となりました。有価証券は前連結会計年度末に比べ282億円増加し、当第3四半期連結会計期間末残高は4,264億円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### 〔銀行業〕

経常収益は200億49百万円（前年同期比17億30百万円増加）、セグメント利益は65億12百万円（同97百万円増加）となりました。

#### 〔リース業〕

経常収益は28億36百万円（前年同期比78百万円増加）、セグメント利益は1億52百万円（同26百万円増加）となりました。

#### 〔その他〕

経常収益は3億98百万円（前年同期比40百万円増加）、セグメント利益は1億50百万円（同31百万円増加）となりました。

国内業務部門・国際業務部門別収支

資金運用収支は136億46百万円、役務取引等収支は10億27百万円、その他業務収支は 5億66百万円となり、その収支合計は141億7百万円であります。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	12,465	695	26	13,187
	当第3四半期連結累計期間	12,907	717	21	13,646
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	(49) 13,305	776	86	13,946
	当第3四半期連結累計期間	(57) 13,778	820	91	14,448
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	839	(49) 81	112	758
	当第3四半期連結累計期間	871	(57) 102	113	802
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	1,048	8	-	1,040
	当第3四半期連結累計期間	1,022	5	-	1,027
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	1,947	13	17	1,942
	当第3四半期連結累計期間	1,940	10	23	1,927
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	898	21	17	902
	当第3四半期連結累計期間	917	4	23	899
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	1,089	34	267	787
	当第3四半期連結累計期間	254	54	257	566
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	3,597	205	560	3,243
	当第3四半期連結累計期間	3,288	0	535	2,753
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	2,508	239	292	2,455
	当第3四半期連結累計期間	3,543	54	277	3,320

(注) 1. 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門とは、当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2. 相殺消去額とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の上段の( )内計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であり、合計は控除して記載しております。

## 国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は19億27百万円となり、役務取引等費用は8億99百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	1,947	13	17	1,942
	当第3四半期連結累計期間	1,940	10	23	1,927
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	403	-	4	399
	当第3四半期連結累計期間	447	-	4	442
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	469	12	-	482
	当第3四半期連結累計期間	463	9	-	473
うち投資信託業務	前第3四半期連結累計期間	533	-	-	533
	当第3四半期連結累計期間	445	-	-	445
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	6	-	-	6
	当第3四半期連結累計期間	2	-	-	2
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	482	-	-	482
	当第3四半期連結累計期間	528	-	-	528
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	18	-	-	18
	当第3四半期連結累計期間	17	-	-	17
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	32	0	13	20
	当第3四半期連結累計期間	35	0	18	16
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	898	21	17	902
	当第3四半期連結累計期間	917	4	23	899
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	82	21	-	103
	当第3四半期連結累計期間	80	4	-	85

(注) 1. 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門とは、当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

2. 相殺消去額とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況  
預金の種類別残高（未残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	1,087,913	12,498	290	1,100,121
	当第3四半期連結会計期間	1,094,980	8,632	540	1,103,072
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	388,920	-	290	388,629
	当第3四半期連結会計期間	417,311	-	540	416,771
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	695,044	-	-	695,044
	当第3四半期連結会計期間	675,242	-	-	675,242
うちその他	前第3四半期連結会計期間	3,948	12,498	-	16,447
	当第3四半期連結会計期間	2,426	8,632	-	11,059
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	16,638	-	-	16,638
	当第3四半期連結会計期間	36,072	-	-	36,072
総合計	前第3四半期連結会計期間	1,104,551	12,498	290	1,116,759
	当第3四半期連結会計期間	1,131,053	8,632	540	1,139,145

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金  
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金  
 3. 相殺消去額とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

国内・海外別貸出金残高の状況  
業種別貸出状況（未残・構成比）

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	782,205	100.00	803,775	100.00
製造業	114,521	14.64	115,965	14.43
農業、林業	2,975	0.38	3,039	0.38
漁業	15	0.00	3	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	989	0.13	1,029	0.13
建設業	41,740	5.34	37,879	4.71
電気・ガス・熱供給・水道業	18,540	2.37	19,174	2.39
情報通信業	10,686	1.37	13,514	1.68
運輸業、郵便業	22,840	2.92	25,245	3.14
卸売業	38,442	4.91	38,204	4.75
小売業	29,747	3.80	32,246	4.01
金融業、保険業	60,343	7.71	59,757	7.43
不動産業	36,752	4.70	42,399	5.28
物品賃貸業	6,719	0.86	10,205	1.27
学術研究、専門・技術サービス業	4,438	0.57	4,504	0.56
宿泊業	5,690	0.73	5,149	0.64
飲食業	3,311	0.42	3,362	0.42
生活関連サービス業、娯楽業	4,040	0.52	3,856	0.48
教育、学習支援業	1,370	0.17	1,258	0.16
医療・福祉	21,283	2.72	15,913	1.98
その他のサービス	15,108	1.93	12,972	1.61
地方公共団体	147,255	18.83	161,239	20.06
その他	195,388	24.98	196,852	24.49
特別国際金融取引勘定分				
合計	782,205		803,775	

（注） 「国内」とは、当行及び連結子会社であります。「海外」は該当ありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当ありません。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった本店及び本部の新築・移転は、平成27年6月に完了いたしました。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	60,809,700	同左	該当ありません	単元株式数 100株 (平成27年6月26日の 定款変更により同年8 月1日から100株とな りました。)
計	60,809,700	同左	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	60,809	-	8,000	-	5,430

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」について、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 441,100		
完全議決権株式（その他）	普通株式 60,247,400	602,474	
単元未満株式	普通株式 121,200		
発行済株式総数	60,809,700		
総株主の議決権		602,474	

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社富山第一銀行	富山市西町5番1号	441,100		441,100	0.73
計		441,100		441,100	0.73

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

#### 第4【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成27年10月1日 至平成27年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	17,563	48,381
コールローン及び買入手形	7,201	1,000
商品有価証券	176	170
金銭の信託	800	800
有価証券	2,398,118	2,426,408
貸出金	1,803,823	1,803,775
外国為替	4,277	1,043
リース債権及びリース投資資産	6,397	6,789
その他資産	6,838	5,788
有形固定資産	9,756	13,353
無形固定資産	820	920
支払承諾見返	2,921	3,026
貸倒引当金	7,600	7,425
資産の部合計	1,251,094	1,304,031
<b>負債の部</b>		
預金	1,066,816	1,103,072
譲渡性預金	18,564	36,072
コールマネー及び売渡手形	24,800	25,900
借入金	19,498	17,630
外国為替	-	1
その他負債	5,795	4,766
役員賞与引当金	22	16
退職給付に係る負債	3,096	3,027
睡眠預金払戻損失引当金	146	108
偶発損失引当金	134	92
繰延税金負債	8,666	7,664
再評価に係る繰延税金負債	987	927
支払承諾	2,921	3,026
負債の部合計	1,151,450	1,202,306

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	5,433	5,433
利益剰余金	57,646	61,551
自己株式	307	308
株主資本合計	70,772	74,676
その他有価証券評価差額金	23,226	21,274
土地再評価差額金	1,772	1,645
退職給付に係る調整累計額	7	1
その他の包括利益累計額合計	24,991	22,918
非支配株主持分	3,879	4,129
純資産の部合計	99,643	101,724
負債及び純資産の部合計	1,251,094	1,304,031

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
経常収益	20,947	22,804
資金運用収益	13,946	14,448
(うち貸出金利息)	8,782	8,371
(うち有価証券利息配当金)	5,108	6,038
役務取引等収益	1,942	1,927
その他業務収益	3,243	2,753
その他経常収益	1,815	3,674
経常費用	14,293	15,995
資金調達費用	758	802
(うち預金利息)	705	723
役務取引等費用	902	899
その他業務費用	2,455	3,320
営業経費	9,294	10,217
その他経常費用	2,882	2,756
経常利益	6,654	6,808
特別損失	38	261
固定資産処分損	15	5
減損損失	23	255
税金等調整前四半期純利益	6,615	6,546
法人税、住民税及び事業税	2,156	2,143
法人税等調整額	319	167
法人税等合計	2,475	1,976
四半期純利益	4,139	4,570
非支配株主に帰属する四半期純利益	102	128
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,036	4,442

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	4,139	4,570
その他の包括利益	10,926	1,822
その他有価証券評価差額金	10,892	1,828
退職給付に係る調整額	34	5
四半期包括利益	15,065	2,747
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,848	2,496
非支配株主に係る四半期包括利益	217	251

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当  
行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用と  
して計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合について  
は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半  
期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分か  
ら非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計  
期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事  
業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点か  
ら将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
破綻先債権額	714百万円	1,198百万円
延滞債権額	12,147百万円	9,938百万円
3ヵ月以上延滞債権額	80百万円	14百万円
貸出条件緩和債権額	2,996百万円	3,015百万円
合計額	15,939百万円	14,166百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証  
債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
	2,379百万円	2,455百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
償却債権取立益	33百万円	35百万円
株式等売却益	1,626百万円	3,615百万円
債権売却益	120百万円	0百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
貸倒引当金繰入額	446百万円	29百万円
貸出金償却	4百万円	4百万円
株式等売却損	348百万円	659百万円



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	743百万円	1,113百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	301	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	241	4.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(注) 平成26年3月期末の1株当たり配当額5円00銭には、創立70周年記念配当1円00銭を含んでおります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	362	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	301	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

(注) 平成27年3月期末の1株当たり配当額6円00銭には、記念配当1円00銭を含んでおります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	18,194	2,423	20,617	329	20,947	-	20,947
セグメント間の内部経常収益	124	335	460	28	488	488	-
計	18,319	2,758	21,078	358	21,436	488	20,947
セグメント利益	6,415	125	6,540	118	6,659	5	6,654

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び金銭の貸付等の業務を含んでおります。

3. セグメント利益の調整額 5百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	19,921	2,518	22,439	364	22,804	-	22,804
セグメント間の内部経常収益	128	318	446	34	480	480	-
計	20,049	2,836	22,886	398	23,284	480	22,804
セグメント利益	6,512	152	6,664	150	6,814	6	6,808

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び金銭の貸付等の業務を含んでおります。

3. セグメント利益の調整額 6百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	994	1,052	58
地方債	799	843	43
社債	12,142	12,455	312
その他	2,866	2,800	65
合計	16,803	17,152	348

当第3四半期連結会計期間(平成27年12月31日)

	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	3,034	3,173	138
地方債	799	843	43
社債	12,125	12,408	282
その他	2,169	2,127	42
合計	18,130	18,553	423

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	57,218	77,636	20,417
債券	154,585	161,150	6,565
国債	97,259	102,116	4,856
地方債	14,890	15,550	659
社債	42,434	43,483	1,048
その他	132,275	140,615	8,340
合計	344,078	379,402	35,323

## 当第3四半期連結会計期間（平成27年12月31日）

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
株式	63,410	83,695	20,284
債券	162,176	170,421	8,244
国債	107,208	113,770	6,562
地方債	13,758	14,399	640
社債	41,209	42,250	1,040
その他	147,968	152,036	4,068
合計	373,556	406,154	32,597

## （1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）
1株当たり四半期純利益金額	円	66.85	73.58
（算定上の基礎）			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	4,036	4,442
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	4,036	4,442
普通株式の期中平均株式数	千株	60,377	60,369

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

(公募及び第三者割当による新株式の発行)

当行は、平成28年2月12日開催の取締役会において、当行普通株式の株式会社東京証券取引所への上場に伴う募集株式発行及び株式売出しに関して決議しております。その概要は次のとおりであります。

1. 公募による募集株式発行の件

- |   |   |
|---|---|
| (1) 募集株式の種類及び数  | 当行普通株式 5,660,000株   |
| (2) 募集株式の払込金額   | 未定(平成28年2月25日開催予定の取締役会で決定)<br>ただし、引受価額(引受人より当行に支払われる金額)が募集株式の払込金額を下回る場合は、本新株式発行を中止する。   |
| (3) 発行価格  | 未定(募集株式の払込金額決定後、募集株式の払込金額以上の価格で仮条件を提示し、当該仮条件により需要状況等を勘案の上、平成28年3月7日に決定する)   |
| (4) 払込期日  | 平成28年3月14日(月曜日)   |
| (5) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項  | 増加する資本金の額は、平成28年3月7日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額のうち払込期日前日における当行の資本金の額との合計金額が100億円に満つるのに必要な金額、又は当該資本金等増加限度額の2分の1の金額(計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。)のいずれか高い方の金額とする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。 |
| (6) 募集方法  | 発行価格による一般募集とし、大和証券株式会社、みずほ証券株式会社、S M B C日興証券株式会社、三菱U F Jモルガン・スタンレー証券株式会社、S M B Cフレンド証券株式会社、岩井コスモ証券株式会社、株式会社S B I証券、マネックス証券株式会社、東海東京証券株式会社、岡三証券株式会社及び今村証券株式会社に全株式を買取引受けさせる。  |
| (7) 引受人の対価  | 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして、発行価格と引受価額との差額の総額を引受人の手取金とする。引受価額は、発行価格と同時に決定する。  |
| (8) 申込期間  | 平成28年3月8日(火曜日)から<br>平成28年3月11日(金曜日)まで   |
| (9) 申込株数単位  | 100株  |
| (10) 株式受渡期日   | 平成28年3月15日(火曜日)   |
| (11) 募集株式の払込金額及びその他募集株式発行に関して取締役会における承認が必要な事項は、今後開催予定の取締役会において決定する。 |   |
| (12) 前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。                             |   |

## 2. オーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当増資

- |  |   |
|--|---|
| (1) 募集株式の種類及び数   | 当行普通株式 840,000株   |
| (2) 募集株式の払込金額  | 未定（平成28年2月25日開催予定の取締役会で決定）<br>なお、上記1.における公募による募集株式の払込金額と同一とし、割当価格が募集株式の払込金額を下回る場合は、本第三者割当による募集株式発行を中止するものとする。                           |
| (3) 割当価格   | 未定<br>なお、上記1.における公募による募集株式の引受価額と同一とする。  |
| (4) 払込期日   | 平成28年3月29日（火曜日）   |
| (5) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項   | 増加する資本金の額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。 |
| (6) 割当先及び割当株式数   | 大和証券株式会社 840,000株   |
| (7) 申込株数単位   | 100株  |
| (8) その他本第三者割当による募集株式発行に関して取締役会における承認が必要な事項は、今後開催予定の取締役会において決定する。 |   |
| (9) グリーンシュエーション行使の通知のない株式については、発行を行わないものとする。                     |   |
| (10) オーバーアロットメントによる売出しが中止された場合には、本第三者割当による募集株式発行も中止する。           |   |

## 3. 調達資金の使途

上記による手取額は、自己資本の充実により財務体質の強化とリスク許容量の拡大を図り、平成29年3月期に全額貸出金として運転資金に充当し、当行の営業基盤を中心とした地方創生への取組みに貢献するとともに中小企業等を中心とした資金ニーズに適切に対応してまいります。

## 2【その他】

### 中間配当

平成27年11月5日開催の取締役会において、第105期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額	301百万円
1株当たりの中間配当金	5円00銭

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月12日

株式会社富山第一銀行

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西川 正房 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金谷 直 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社富山第一銀行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社富山第一銀行及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成28年2月12日開催の取締役会において、公募及び第三者割当による新株式の発行を決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。